

調査票2 令和元年度市補助金事業繰越実績調査表（繰越金が100万円以上の場合）（単位：千円）

(単位:千円)

補助金番号	担当課名	補助金の名称	補助金申請者	市補助金		交付団体等の決算総額等				補助金交付金額に対する繰越金の割合 (D-E)/B*100
				最終交付決定額 A	精算額 B	収入額 D	支出額 E	差引残額 D-E	前年度繰越金	
5	経済課	商工会補助金	守谷市商工会 会長 小川 一成	7,500	7,500	81,323	78,671	2,652	1,302	35.4
繰越の理由		市補助金7,500千円は、守谷市商工会補助金交付要綱の対象事業費に補助限度内で充当されている。しかし、毎年度の繰越金を次年度予算の予備費として計上し、突発的な建物の修繕等に充当するため、毎年度増減はあるものの繰越金が生じる。								
55	生涯学習課	守谷ハーフマラソン補助金	守谷ハーフマラソン実行委員会 委員長 安達孝志	3,000	3,000	36,476	33,660	2,816	406	93.9
繰越の理由		第36回守谷ハーフマラソンにおいては、消費税増税や物価の上昇等により、経費が増大すると予想したため、ランナーの参加料を値上げしたが。一方で参加賞や係委員に係る経費を昨年度より抑制したため。								
63	児童福祉課	民間保育所施設整備補助金	市事業 児童福祉課長	372,002	0	219,648	0	219,648	0	#DIV/0!
繰越の理由		保育所の整備完了が令和2年度中であるため。								
65	経済課	強い農業・担い手づくり 総合支援交付金	市事業 経済課長	28,615	0	28,615	0	28,615	0	#DIV/0!
繰越の理由		国の事業を活用し、台風19号における農業機械等の被害に対する原状復帰を支援するものだが、市場で農機具等の資材が不足しており、事業の完了が令和2年度になるため。								
66	児童福祉課	感染拡大防止補助金	市事業 児童福祉課長	13,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!
繰越の理由		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要増により、消耗品や備品等の調達難となり、年度内の事業完了ができなかったため。								

調査票3 令和元年度市補助金事業繰越実績調査表(繰越金が補助金交付額の50%以上の場合) (単位:千円)

(単位:千円)

補助金番号	担当課名	補助金の名称	補助金申請者	市補助金		交付団体等の決算総額等				補助金交付金額に対する繰越金の割合 (D-E)/B*100
				最終交付決定額 A	精算額 B	収入額 D	支出額 E	差引残額 D-E	前年度繰越金	
63	児童福祉課	民間保育所施設整備補助金	市事業 児童福祉課長	372,002	0	219,650	0	219,650	0	#DIV/0!
繰越の理由		保育所の整備完了が令和2年度中であるため。								
65	経済課	強い農業・担い手づくり 総合支援交付金	市事業 経済課長	28,615	0	28,615	0	28,615	0	#DIV/0!
繰越の理由		国の事業を活用し、台風19号における農業機械等の被害に対する原状復帰を支援するものだが、市場で農機具等の資材が不足しており、事業の完了が令和2年度になるため。								
66	児童福祉課	感染拡大防止補助金	市事業 児童福祉課長	13,000	0	0	0	0	0	#DIV/0!
繰越の理由		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う需要増により、消耗品や備品等の調達難となり、年度内の事業完了ができなかったため。								

令和元年度市補助金事業の予算化状況一覧表（答申額と異なる予算計上や審議会終了後に予算化した事業）

（単位：千円）

補助金 番号	担当課名	補助金の名称	答申額	予算 計上額	答 申 額 と 異 な る 予 算 計 上 を 行 っ た 理 由
19	市民協働推進課	コミュニティ助成事業補助金	5,000	4,600	補助金申請時には自治会等からの申請額が固まっておらず、コミュニティ助成金として申請できる限度額を申請したもので、申請後において、確定した助成金の額を予算計上したため。
29	社会福祉課	守谷市中央地区民生委員児童委員協議会補助金	2,842	2,875	委員定数が増員見込みとなったため、増額の予算計上をした
38	児童福祉課	保育所等事故防止推進補助金	13,950	3,600	予算計上時に所要額調査を行った結果、補助金申請時よりも見込額が少額となったため。
39	児童福祉課	保育所等業務効率化推進補助金	16,000	12,000	予算計上時に所要額調査を行った結果、補助金申請時よりも見込額が少額となったため。
64	建設課	被災住宅復旧緊急支援事業補助金	—	3,000	令和元年9月9日の台風15号により、被災された住宅復旧に対しての国の支援制度が同年11月20日から制定されたことにより、予算計上時期が答申後になった。
65	経済課	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	—	28,615	答申後に台風が発生し、令和元年度中に農家による原状復帰を支援する国の補助事業を活用する必要があったため。
66	児童福祉課	感染拡大防止補助金	—	13,000	年度途中で事業の実施が決定したため。
合 計			32,792	63,090	